

終章 わが国女性会計研究者の今後における課題

この2年間、本当に大変であった。質問票調査、インタビュー調査、文献研究等、多様な研究スタイルに基づき、精緻な研究を行った。この2年間で、全体にわたる研究会はもちろんのこと、グループ別にも多くの研究会が開催された。その成果がこの最終報告書である。2度の質問票によるアンケート調査を実施し、歴史研究において多くの関係者にインタビュー調査を行ったため、量的に膨大な報告書となってしまったが、それだけにメンバーの英知の結集であり、質的にも他に誇れる研究成果であると自負している。

本スタディ・グループのメンバーは、総勢20名の女性研究者から成る。これらのメンバーのほとんどが、これまで自らが女性であるということを殊更に意識する必要のない状況下で、平穩に研究活動を送ってきた。その意味においては、恵まれた環境にある研究者であるということになる。しかし、学会の中にはなかなか専任校を見つけられないで苦勞している研究者もいれば、地方にいて相談する人もなく、研究活動の方向性を見失っている方がおられるかもしれない。また、大学院を修了し、研究者の仲間入りをしたばかりで、自分自身の将来の道を描く手がかりを欲している方がいるかもしれない。同じ会計学研究を目指す先達として、後輩達のために何か残しておかなければという動機から、少なくとも女性会計研究者の足跡、業績、特徴等を洗い出し、これらを分析してデータベースを作成し、それによってこれからこの分野に進もうとしている若手の一助としたいと思いついた。これが本研究の目的である。年齢も別々なら、研究領域も別々のメンバーが、それぞれの得意とする研究スタイルを用いて、日本会計研究学会の女性会計研究者の研究の特質を洗い出すことに傾注した。

一昨年9月からの半年ぐらひは、研究方針や研究方法の確定に戸惑い、喧々がくがくの議論を行ったが、ある程度の方針が明確になってからは、それぞれのグループに分かれて、研究が始まった。その研究内容は、歴史研究、実証的研究、理論的研究という3つの研究スタイルを縦軸として、それに文献研究、インタビュー調査、質問票によるアンケート調査という3つの研究調査手法を横断的に用いる壮大なものとなった。女性研究者の現状を調査した本報告書の前半部分においても、文献研究とインタビュー調査を駆使して、日本ばかりではなく外国も含めて女性研究者の特質を浮き彫りにし、次に日本会計研究学会における女性研究者の実態を把握し、そして台湾、韓国等の諸外国の女性会計研究者の現状と比較した。

各章毎に総括があるので、ここでふたたび総括することは避けることとして、それら総括からみた女性会計研究者の課題を以下に掲げておきたい。

(1) 女性会計研究者の年代別構成にみるアンバランス

本研究の実証的研究からは、年代別の男女比のうち、20代の女性比率が他の世代に比べて小さいことが指摘された(図表VII3-3)。第II章で見たように、わが国においても自然科学系の学部・大学院を中心に **tenure track** 制が導入され、自然科学系の若手研究者を中心に、大学と公的研究機関において任期付き任用が増加している。この流れは会計研究者も無関係ではなく、実証的研究(第VII章)でも418人中57人(女性13人)の回答者が任期つき任用である。**tenure track** の存在を明示する回答も存在した。第IV章第4節(1)ではアメリカにおける男女共同参画の事例として、**tenure clock** (最終的な業績判断までの期間)を止めるという措置が紹介されている。

われわれの第2回目の質問票調査によると、図表VII3-3にあるように、女性の年代構成が男性よりも若いことが分かる。どちらも30代(男性62人、女性32人)と40代(男性64人、女性34人)である。男性の場合、年代別構成比は50代付近を頂点とした正規分布に近い。これに対し、女性は30代と40代で女性回答者全体の7割近くを占め、50代はそれほど大きくない。50代以上の世代の女性比率が小さいことは、女性の社会進出の歴史を反映していると解釈できるが、20代の女性比率が小さいことの原因は理解できない。理由がわからない故に、対処する方法を見いだすことも難しいのであるが、若い女性が存分に力を発揮できる環境を作っていかなければ、この問題を解決することはより一層難しいと思われる。

(2) 歴史研究にみるわが国女性研究者の足跡

歴史研究として、能勢先生、眞野先生、山浦先生、中川先生の4人の先達を取り上げ、それぞれの先生方の足跡を辿り、その業績を明らかにした。4人の先生方の業績を文献によって把握するとともに、それらの先生をよくご存知の先生方に直接インタビュー調査を実施した。お忙しい中、インタビューに応じてくださった先生方には、心から感謝申し上げます。この4人の方々の業績には際だった特徴があることを強調しておきたい。日本会計研究学会における女性研究者の割合が極端に少ない時代において、会計学研究の先駆者として大きな苦難があったと思われるのに、それをものともせず乗り越え、確たる地位を築かれたその足跡を明らかにした。この4人の先生方がここまで大きな存在になられた背景には、研究を指導した恩師とも言うべき大先生がおられたこと、さらにお互いに支え合い、相互研鑽し合う良き理解者がおられたこと、その中で生涯揺るぎなく追求することのできる研究テーマを自分のものとされたことである。特にこのうちの2番目にあげた環境については、その研究者の置かれた状況によっては手にすることができる方もいれば、そうでない方もいる。しかし、最初にあげた恩師の存在については、消極的に待っていても駄目である。積極的に自ら求めていかなければ指導はしていただけない。国内のみならず

国外の先生も、三顧の礼を尽くして門をたたかなければならないと考える。そして最後の研究テーマの追求という点については、われわれ研究者が常に心しておかなければならないことである。能勢先生は社会会計、眞野先生はペイトン研究、山浦先生はフランス会計学、中川先生は比較会計制度論というように、生涯一貫して心血を注ぐことのできる研究テーマをもっておられ、その分野の先駆者としての名声も得ておられる。

会計学を志す者として、これらの先輩達の研究態度を是非見習っていきたい。

(3) 実証的研究の成果と限界

欧米においては、第IV章補論で述べたように、1994年以降、会計研究分野における男女差に関連する研究が行われてきた。それに比して、日本においてそのような研究はみられない。

本研究において、日本会計研究学会の会員全員を対象とした質問票調査によって、研究面に焦点を当てて、女性研究者の特質を男性研究者のそれと比較し、業績や職位、年代、研究上の目標や留学経験、研究方法と情報源、競争的資金の受給などに関して、網羅的・体系的な分析を行った。女性研究者に関するこのような包括的な調査は、社会科学系の学会では、おそらく初めての試みであると自負している。

その結果については、第VI章と第VII章を参照していただくとして、そこで指摘された実証的研究の限界として、ここでは以下の2点をあげておきたい。

① 個人情報保護と質問票調査

われわれの最終的目的の1つに、女性会計研究者のデータベースの構築がある。そのためにも質問票調査において、データベース化に必要な項目を問いたかったのであるが、個人情報保護の壁に阻まれ、最終的には思ったような質問をすることができなかった。これからデータベースの確立に向けて作業を実施するが、個人情報の保護に注意を払いながら、少しでも意味のあるものを構築していきたい。

② 2回にわたる質問票調査

われわれは、併せて2回の質問票調査を行った。1回目は、日本会計研究学会の女性研究者に対するもの、2回目は、日本会計研究学会の会員全員に対するものであった。1回目は、女性会計研究者の研究面を中心として、理論的研究を行うための情報を収集するための設問を設計した。2回目は、男性研究者と女性研究者の比較検討ができるように、研究方法と研究環境、さらには研究に対する意識に関する設問を設計した。その結果、実証的研究の成果として十分な回答を得ることができた。しかし、それぞれの回の中での分析や評価はできたのであるが、同じ女性会計研究者の回答であっても、第1回と第2回の間での比較はできなかった。なぜならば、同じ研究者を対象としていても、第1回の質問票に回答した研究者と第2回目に回答した研究者とが同一の研究者ではなかったからである。女性研究者に代表論文を回答してもらって、理論的研究につなげようとする意図があったため、

やむを得ないことではあった。

(4) 理論的研究にみる特質と課題

理論的研究では、第1回目の質問票において回答者が各人の代表論文として指定した228篇の論文の研究方法を調査し、さらに財務会計や管理会計等の領域毎にわれわれメンバーが実際にこれらの論文を読んだ上で、その研究の特質を明らかにした。

まず、研究方法については、記述的研究、規範的研究、実証研究、歴史研究、事例研究、分析的研究、実験研究、その他の8つに分類した。しかも公平を期すために、回答者の分類を再度われわれメンバーが分類し直した。その結果、財務会計領域においては、記述的研究と規範的研究の組み合わせが多く、管理会計領域では、記述的研究と事例研究の多いことが判明した。この2つの領域における研究方法の違いは、それぞれの領域における研究テーマと密接に関係しており、男性と女性との間で大きな違いは見られない。

理論的研究での検討の結果、女性研究者の代表論文の発行媒体として、所属機関等の研究紀要への依存度の高いことがわかった。もちろん、研究紀要で悪いわけではないのだが、研究成果を広く多くの研究者に読んでもらうためには、学会の機関誌等に掲載することも必要であろう。また今後は、海外で公表することも検討しなければならない。

以上、研究の過程で把握した女性会計研究者の特質からわれわれが感じた課題を4つの分野に分けて指摘した。ここでは、主だったもの限定して述べたため、その他の細部に及ぶ課題については、各章毎の総括や各節毎の小括を見ていただきたい。

われわれが予想していた以上に、女性研究者と男性研究者の違いは少なかった。しかし、全体を通して、次の1点だけ記述しておきたい。いままだ世間においては、男性と女性の区別が取り上げられることがあり、大学においても女性の専任教員の採用が難しい場合もある。しかし、こと研究という視点から見れば、会計学研究には男性も女性もない。われわれは、日本会計研究学会という研究の場を大いに利用して、積極的に研究報告をし、その成果を広く世間に公表することができる。そうすれば、学会にこの人ありといわれるような研究者になることも夢ではない。女性会計研究者が男性に比べて劣っている点があるとすれば、このような積極性に裏付けられた意識の欠如である。

(北村 敬子)